

Webサイトは、幅広い方々にNTTグループの環境保護活動をご理解いただけるよう、冊子（本報告書）より詳細な情報を掲載するとともに、わかりやすい表現を心がけました。

また、「検索システム」を用意し冊子との連携を図っています。さらに、「はじめてみましょう、ITでエコライフ」というコンテンツを設け、ITの環境負荷低減効果をアニメーションでわかりやすく表現しています。



●検索システム



トップページに、Web検索システムを設けてあります。冊子の見出しの右に記載している番号を入力し、検索ボタンをクリックすると、該当のページが表示されます。

●「はじめてみましょう、ITでエコライフ」



ITの環境負荷低減効果をアニメーションでわかりやすく表現しています。

NTTグループ 環境保護活動報告書 2004

NTT Group Environmental Protection Activity Report 2004

編集後記

NTTグループの環境保護活動報告書は、初回の発行から今回で6回目となります。わかりやすく興味を持って読んでいただける報告書づくりを目指して、平易な表現を心掛けるとともに、ITによる社会全体の環境負荷低減効果についても取り上げました。また、コンパクトで環境負荷の少ない報告書とするために、掲載内容を厳選し、詳細情報をWeb版の報告書で公開しています。

本報告書は、NTTグループの環境保護の考え方や活動について情報を公開するだけでなく、環境情報を多くの方々と共有し、環境保護を推進するためのコミュニケーションツールと位置付けています。皆さまからのご意見・ご感想を、挟み込みのアンケート用紙やEメール、Webサイト上のアンケートでお寄せいただければ幸いです。皆さまからの声を、NTTグループの環境保護活動や報告書そのものの継続的改善に活用していきます。

問い合わせ先

日本電信電話株式会社 環境推進室

東京都千代田区大手町二丁目3番1号 FAX.03-5205-5329

ホームページ: <http://www.ntt.co.jp/kankyo/>

メールアドレス: kankyo@ml.hco.ntt.co.jp

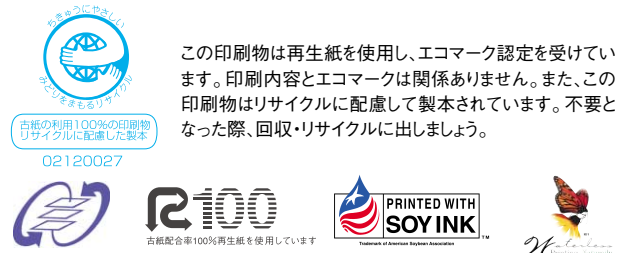
※本書の著作権は、日本電信電話株式会社に帰属します。

※本書の無断複製（コピー）、転用を禁じます。

地球のために、ITができる。NTTグループ。

環境を、話そう。エココミュニケーション
NTTグループ
環境保護活動報告書 2004

NTT Group
Environmental Protection
Activity Report 2004



社長メッセージ	2
01 NTTグループが地球温暖化防止のために取り組んでいること	3-4
02 NTTグループの環境負荷 (INPUT/OUTPUT)	5-6
03 環境保護の考え方・方針 NTTグループ・エコロジー・プログラム21 NTTグループ地球環境憲章 2003年度の主な活動	7-8
04 体制・マネジメント NTTグループ地球環境保護推進体制 事業特性に合わせた3つのグリーンガイドライン 環境マネジメントシステム (ISO14001) リスク管理 社員教育/社員の意識調査 環境会計	9-12
05 地球温暖化防止	13-14
06 廃棄物削減	15-16
07 紙資源節減	17
08 環境リスク対策	18
09 環境技術の研究開発	19-20
10 社会貢献・コミュニケーション	21-22
11 データ	23-26

■Web検索システムについて

NTTグループの環境ページに簡単にアクセスできる検索システムを用意しました。Webサイトのトップページ (<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2004report/>) の上部にある検索窓に、本文見出しの右にあるナンバーを入力するだけで、見たいページにジャンプします。Webには冊子に掲載していない情報も紹介しています。

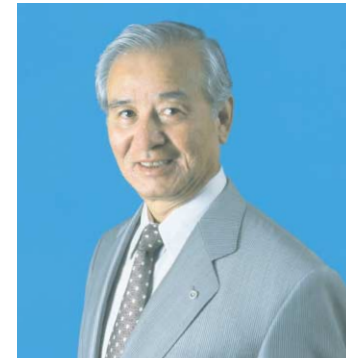
編集方針

- 本報告書は、NTTグループの環境保護に関する考え方・方針・活動などについて、多くの方々にご理解いただけるよう、体系的でわかりやすい編集を心がけました。
- 本報告書は、環境省ガイドラインとGRI (Global Reporting Initiative) ガイドラインを参考に作成した「NTTグループ会社環境報告書作成ガイドライン」にもとづいています。
- 紙資源節約のため、2002年度版より、報告書には必要最小限の情報を記載しています。詳細な情報が必要な方は、Webサイトをご覧ください (巻末にWebサイトの案内を記載しています)。
- 第三者検証は実施していませんが、本報告書を社会との重要なコミュニケーションツールと位置付け、真摯な姿勢で情報公開を行っています。

報告期間/報告範囲ほか

- 本報告書はNTTグループの2003年度 (2003年4月1日～2004年3月31日) の実績をもとに作成したものです。一部、2004年4月1日以降の活動と将来の見通しを含んでいます。
- NTTグループと記載している2003年度の数値は、主にNTT (持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社の集計データです。なお、1998年以前の数値は、主に再編以前のNTTの集計データです。詳細は、p23～26のデータ編をご覧ください。
- 組織名称は、2004年3月末現在のものです。
- 本報告書は2004年9月に発行しました。2005年度版は、2005年9月に発行予定です。

レゾナントコミュニケーション環境の創造によって豊かで快適な未来を実現し、環境負荷の少ない持続可能な社会づくりに貢献します。



日本電信電話株式会社
代表取締役社長 和田紀夫

私たち企業は、事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献してきましたが、一方で、地球環境に大きな負荷をかけてきました。これからの企業には、お客さまの暮らしやビジネスをより快適にすると同時に、環境負荷の低減に寄与する製品やサービスを提供し、持続可能な社会づくりに貢献することが求められます。

NTTグループは、あらゆるものがインタラクティブに、いつでも、どこでも、誰とでもネットワークで結ばれ“共鳴”しながら進歩するレゾナントコミュニケーションの世界＝「“光”新世代ビジョン」の実現を目指しています。人と人が響き合えるITサービスを提供することで、実際に会うのと同じようにコミュニケーションができるようになり、移動などによるエネルギー消費を削減することができます。また、ITによる商取引や公共サービスも、人の移動やモノの輸送など、社会全体で消費されているエネルギーを削減することにつながります。私たちは、ブロードバンド&ユビキタスによるITサービスをさらに進化させることによって、より多くのお客さまの豊かで快適な生活に貢献

すると同時に、環境負荷の低減を推進していきます。

一方、ITサービスの普及促進に起因するエネルギー消費や資源使用の増大を抑えることも重要です。そのため私たちは、環境エネルギー技術の研究開発をはじめ、ネットワーク機器などのエネルギー消費低減、使用済み機器や電話帳のリサイクルなど、事業活動のあらゆる工程に環境の視点を取り入れ、環境保護に取り組んでいます。

美しい地球環境を次の世代に引き継いでいくには、NTTグループ社員一人ひとりの積極的な活動はもちろん、お客さまや協力会社など、多くの方々と環境問題について語り合い、知恵を出し合っていくことが必要です。この報告書は、NTTグループの環境への取り組みを、多くの皆さまにお知らせし、コミュニケーションを図るために発行しています。NTTグループの環境保護活動や報告書そのものの継続的な改善を図るためにも、皆さまからの率直なご意見やご助言をいただければ幸いです。

2004年9月

ITを進展させることにより、日本のCO₂排出量低減に貢献します。

増加している日本のCO₂排出量

Web検索 03-1

現在、世界の国々で、CO₂を排出しない自然エネルギーの導入や省エネルギーのための取り組みが進められています。エネルギー消費によるCO₂排出量の増加が、地球温暖化の要因の1つとなっているためです。

環境省の調査では、日本における2002年度のCO₂排出量は、1990年度に比べて11.2%増加しています。CO₂排出量が最も多い産業部門は、やや減少の傾向にあります。運輸部門や店舗・ビル、家庭からのCO₂排出量増加が目立っています。運輸部門のCO₂排出量は、1990年度の2億1,700万トンから、2002年度には2億6,100万トン、20.4%増加しています。さらに、店舗・ビルなどの業務部門のCO₂排出量は、1990年度の1億4,400万トンから、2002年度には1億9,700万トン、36.7%増加しています。

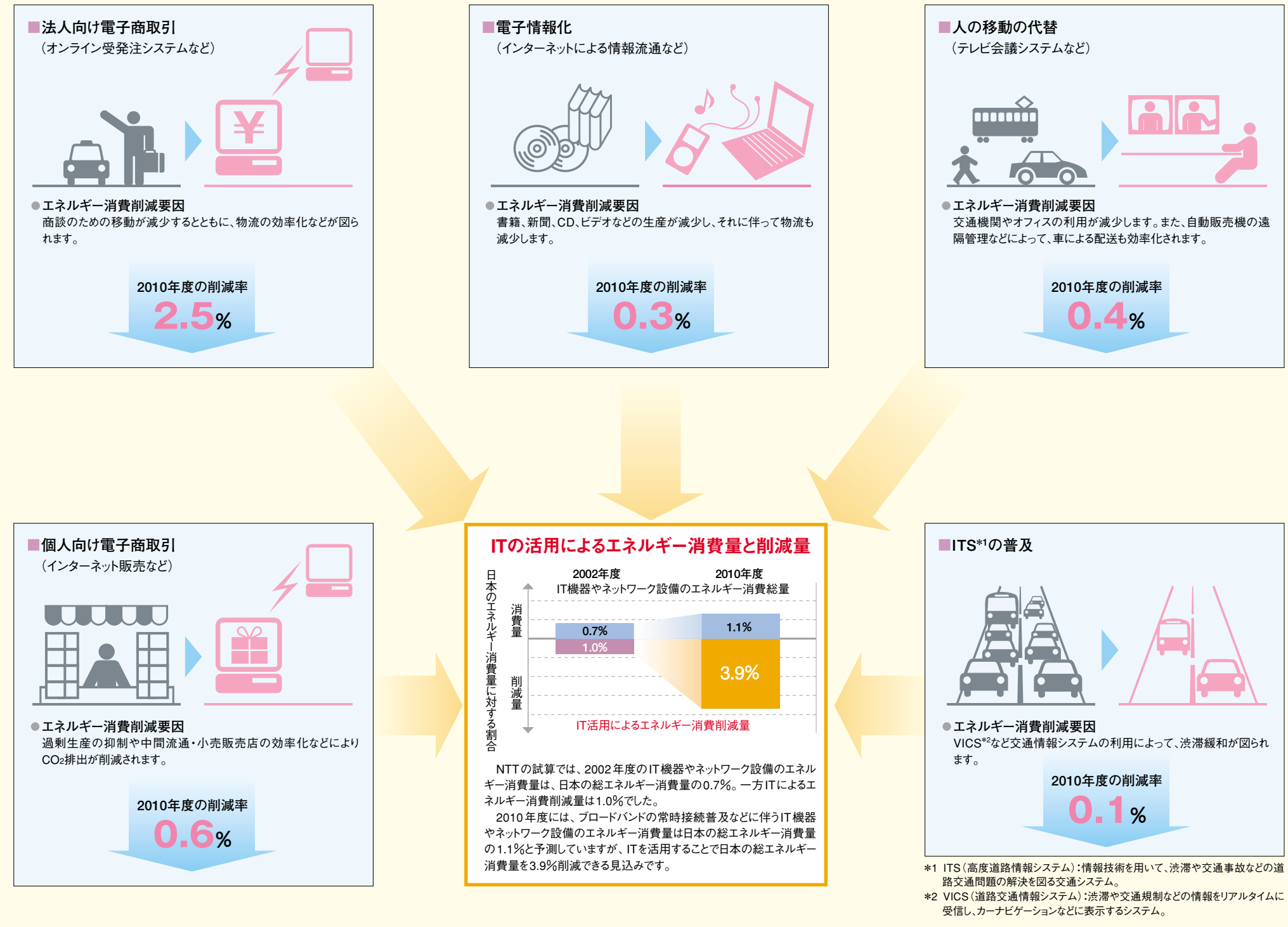
温暖化防止のためにITができること

Web検索 03-2

ITの利用によって、人やモノの動きが効率化され、運輸部門や店舗・ビルなどからのCO₂排出を削減できることは確かです。NTT（持株会社）が行った試算では、テレワークなどによる人の移動の減少や、電子商取引による物流の簡素化、メディアの電子情報化などによって、2010年度には、日本の総エネルギー消費量を3.9%削減できる見込みです。この数字は、東京、神奈川、千葉、埼玉の全世帯で消費される、1年間のエネルギー量と同じくらいになります。

一方、ITの利用が拡大することで、ネットワーク設備によるエネルギー消費が増えることも事実です。ブロードバンドの常時接続の普及などによって、通信設備やネットワークなどのエネルギー消費量は現在の1.5倍、日本の総エネルギー消費量の1.1%に達する見込みです。NTTグループでは、ITの利用拡大によるCO₂排出の増大を防ぐため、事業活動に伴う環境負荷を低減します。また、ITにより社会の環境負荷低減に貢献します。

ITの活用によるエネルギー削減効果（2010年度）



事業活動の環境負荷を把握し、効果的な負荷低減に努めています。

事業活動にかかわる環境負荷の認識

Web検索 05

NTTグループは、従業員数20万人を超え、事業規模も大きいだけに、調達から物流、工事、運用、サービス・商品の提供といった事業展開による環境負荷も大きいことは事実です。とくに、情報通信サービスを支えるネットワーク設備などの電力使用による「温室効果ガス排出」、使用済み設備などの「廃棄物」、電話帳などの「紙資源の使用」の3項目を顕著な環境負荷と認識しています。電力使用量は全国購入電力量の0.8%、紙資源消費量は全国消費量の0.3%、廃棄物排出量は全国産業廃棄物量の0.2%に相当します。

NTTグループでは、これら3項目に関して2010年までの行動計画目標*を策定し、事業活動の環境負荷低減に努めています。

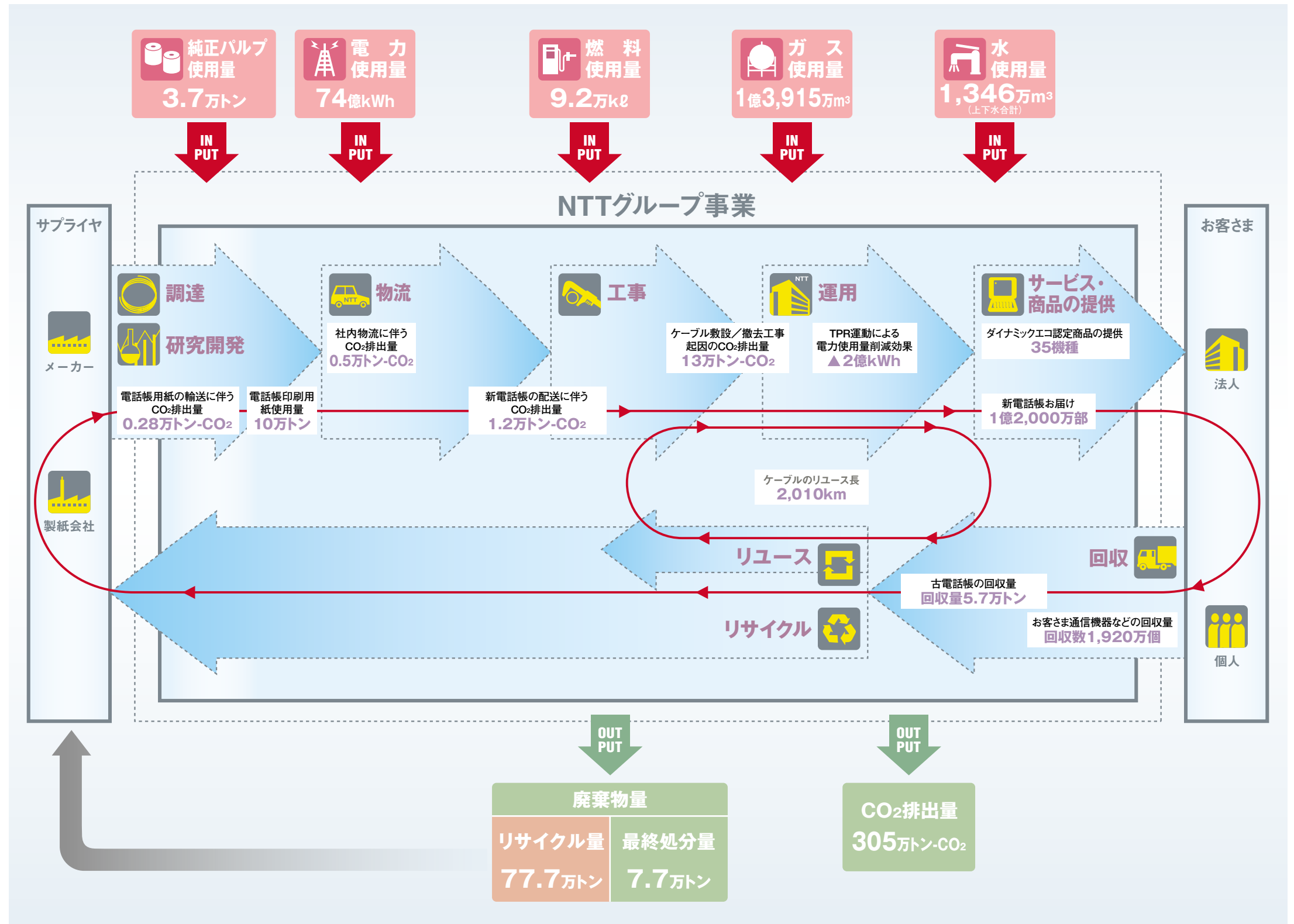
*行動計画目標については以下をご覧ください。

「NTTグループ主要行動計画目標」で定めた、3つの環境負荷低減目標（2010年までの目標値）

- 温暖化防止… CO₂排出量を1990年レベル以下とする
- 廃棄物削減… 最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する
- 紙資源節減… 純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する

各項目の環境負荷の推移と2003年度のレビューについては、それぞれ以下のページをご覧ください。

- 地球温暖化防止… p13～14
- 廃棄物削減… p15～16
- 紙資源節減… p17

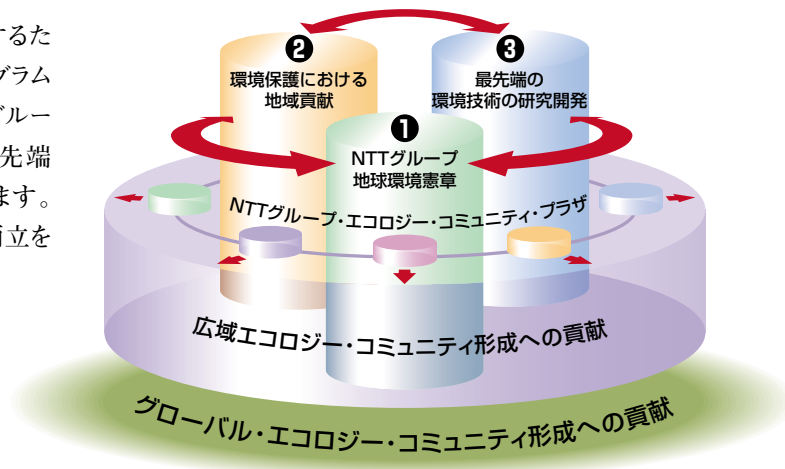


NTTグループ・エコロジー・プログラム21 にもとづき、持続可能な社会づくりに貢献します。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21

Web検索 07-1

NTTグループでは、持続可能な社会づくりに貢献するためのコンセプトとして「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を1997年に制定しました。このコンセプトは「NTTグループ地球環境憲章」「環境保護における地域貢献」「最先端の環境技術の研究開発」の3つの柱で構成されています。私たちは、これにもとづいて、環境保護と事業活動の両立を図り、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



■NTTグループ・エコロジー・プログラム21 (概念図)

NTTグループ地球環境憲章

Web検索 07-2

NTTグループ地球環境憲章は、NTTグループ・エコロジー・プログラム21のコンセプトにもとづき、地球環境保護に関する基本理念と方針を示したものです。温暖化防止、廃棄物削減、紙資源節減をグループの重要な環境負荷と位置付け、2010

年までの「NTTグループ主要行動計画目標」*の達成に向けて活動を推進しています。

*主要行動計画目標についてはp5をご覧ください。

NTTグループ地球環境憲章

人類が直面している地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染などの深刻な地球環境破壊は、これまでに築き上げてきた社会システムに起因しており、企業の事業活動がこれに密接に関わっていることを深く認識する必要があります。

企業として、将来の世代に禍根を残さないよう持続可能な発展に向けて真摯な姿勢で、事業活動と地球環境保護を両立させなければならない。かかる基本認識に立ち、ここにこれら地球環境問題に対するNTTグループとしての基本理念と、具体的取り組みを方向づけるための基本方針を明示する「NTTグループ地球環境憲章」を定める。

【基本理念】

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展をするため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

【基本方針】

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する。

2. 環境負荷の低減

温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める。

3. 環境マネジメントシステムの確立と維持

各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する。

4. 環境技術の開発

マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する。

5. 社会支援等による貢献

地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める。

6. 環境情報の公開

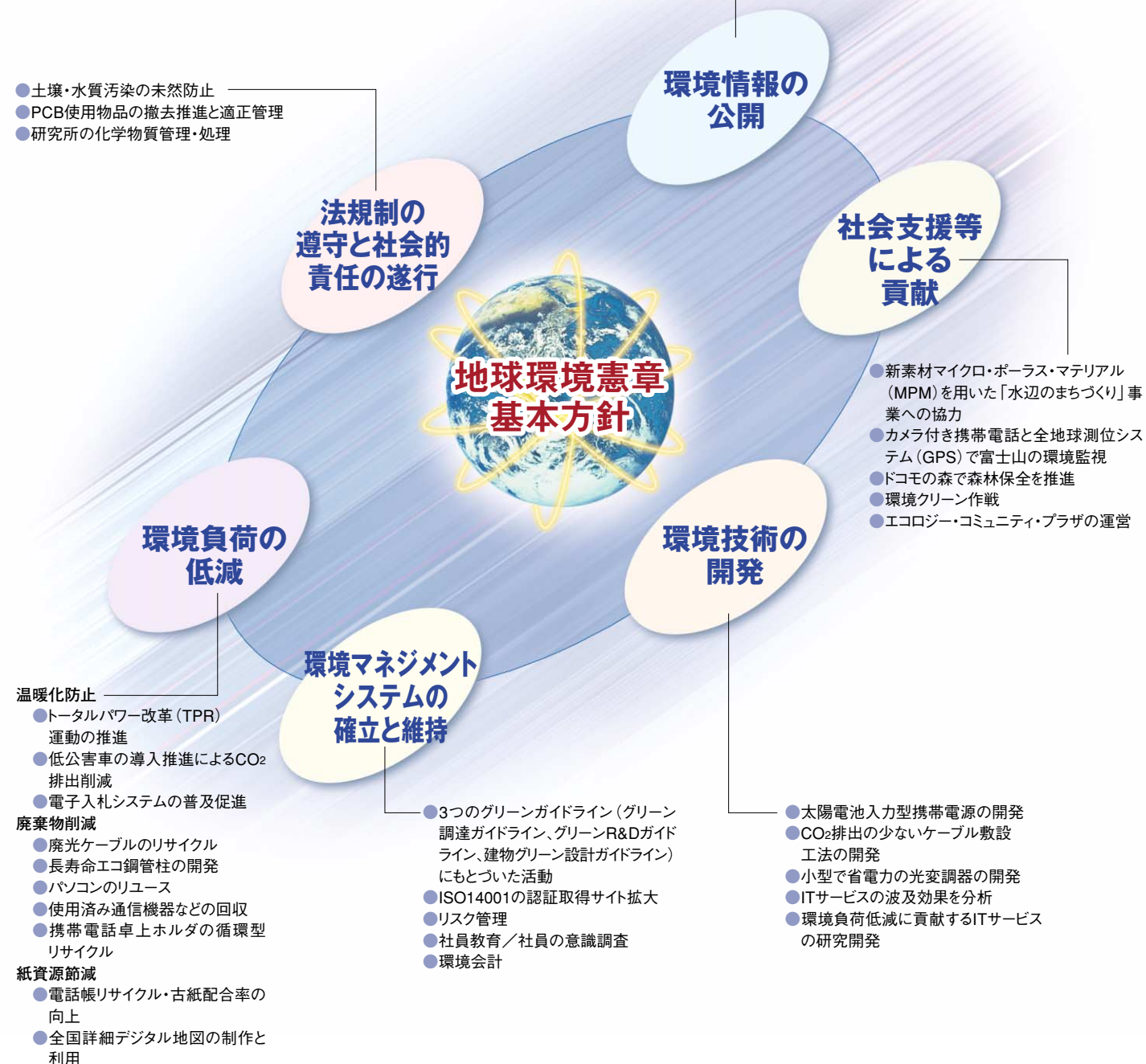
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る。

2003年度の主な活動

Web検索 08

「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」にもとづいて、継続的な改善や新規の環境保護活動に取り組んでいます。

- 環境保護活動報告書の発行
- ホームページでの情報公開
- 環境広報の実施
- 環境イベントの開催
- 土壌・水質汚染の未然防止
- PCB使用物品の撤去推進と適正管理
- 研究所の化学物質管理・処理



地球環境憲章 基本方針

法規制の遵守と社会的責任の遂行

社会支援等による貢献

環境負荷の低減

環境技術の開発

環境マネジメントシステムの確立と維持

- 温暖化防止
- トータルパワー改革 (TPR) 運動の推進
 - 低公害車の導入推進によるCO₂排出削減
 - 電子入札システムの普及促進
- 廃棄物削減
- 廃光ケーブルのリサイクル
 - 長寿命エコ銅管柱の開発
 - パソコンのリユース
 - 使用済み通信機器などの回収
 - 携帯電話卓上ホルダの循環型リサイクル
- 紙資源節減
- 電話帳リサイクル・古紙配合率の向上
 - 全国詳細デジタル地図の制作と利用

- 3つのグリーンガイドライン (グリーン調達ガイドライン、グリーンR&Dガイドライン、建物グリーン設計ガイドライン) にもとづいた活動
- ISO14001の認証取得サイト拡大
- リスク管理
- 社員教育/社員の意識調査
- 環境会計

- 太陽電池入力型携帯電源の開発
- CO₂排出の少ないケーブル敷設工法の開発
- 小型で省電力の光変調器の開発
- ITサービスの波及効果を分析
- 環境負荷低減に貢献するITサービスの研究開発

- 新素材マイクロ・ボラス・マテリアル (MPM) を用いた「水辺のまちづくり」事業への協力
- カメラ付き携帯電話と全地球測位システム (GPS) で富士山の環境監視
- ドコモの森で森林保全を推進
- 環境クリーン作戦
- エコロジー・コミュニティ・プラザの運営

事業特性に合った仕組みをつくり、効果的な環境負荷低減を進めています。

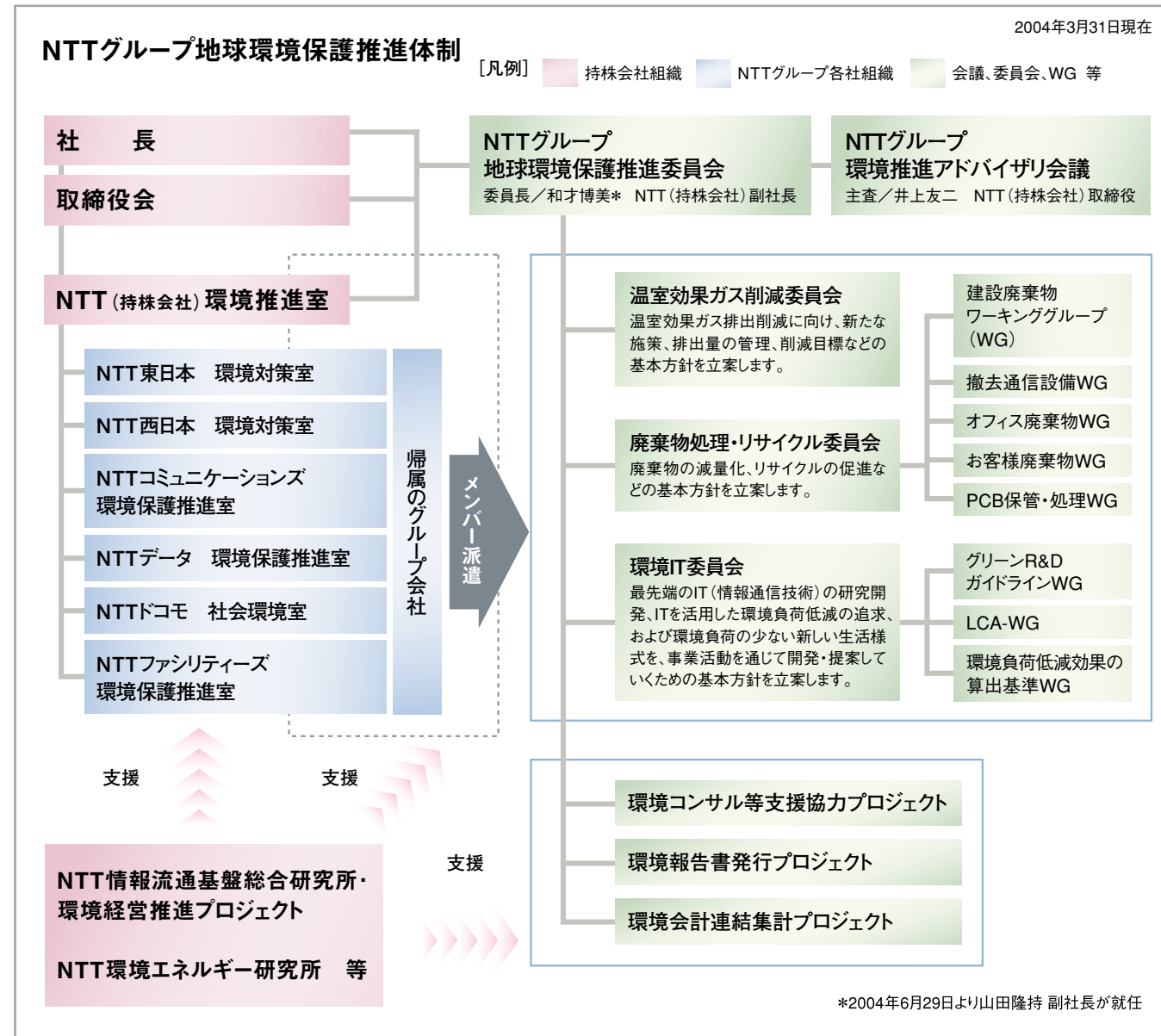
NTTグループ地球環境保護推進体制

Web検索 09

NTTグループ全体の環境負荷低減と、ITによる社会全体の環境負荷低減を効果的に推進するために、NTT(持株会社)副社長を委員長とする「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を最高意思決定機関とし、その下に3つの委

員会を設置して、課題の解決に取り組んでいます。

NTT環境推進室はNTTグループ会社を取りまとめる機能を持ち、各社の環境担当組織と連携して、全体の環境保護活動の継続的改善を推進しています。

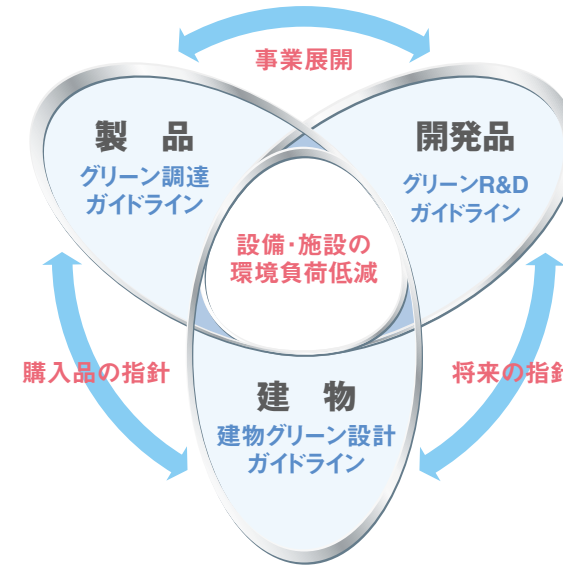


事業特性に合わせた3つのグリーンガイドライン

Web検索 10-1

NTTグループの事業特性として「多数の製品を調達している」「研究開発部門を保有する」「多くの建物を保有している」ことがあげられます。これらの特性に合わせた3つのガイドラインを設け、効果的な環境負荷低減を推進しています。

●NTTグループのグリーンガイドライン



グリーン調達ガイドライン

年間10万点を超える製品を調達しているため、1997年に「グリーン調達ガイドライン」を制定、1999年に改訂し、製品ライフサイクル全体の環境負荷低減に努めています。環境負荷の少ない工場で製造された、環境負荷の少ない製品を調達するために、このガイドラインでは、「サプライヤの企業体制」や「製品の環境評価」の項目を規定しています。

グリーンR&Dガイドライン

「研究開発の手段・工程の環境負荷低減」および「環境負荷低減につながる研究開発」を推進するために、2000年3月に「グリーンR&Dガイドライン」を制定しました。2003年度は、研究開発成果がどの程度の環境負荷低減に貢献できるかについて、研究者自身が評価を行う新たな仕組みをつくりました。

建物グリーン設計ガイドライン

約3万棟の建物を保有しており、環境への影響を配慮した環境共生型の建物設計を推進するため、「建物グリーン設計ガイドライン」を1997年に制定し、2000年に改訂しました。このガイドラインでは「建物の長寿命化」「有害物質の使用抑制・禁止」「省資源および省エネルギー」「地域環境への対応」など7項目について規定しています。

環境マネジメントシステム(ISO14001)

Web検索 10-2

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」の具現化を図るために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

グループ各社・事業所は、それぞれの事業特性に応じた

環境マネジメントシステムを構築しており、2003年度は新たに13サイトがISO14001の認証を取得しました。2004年3月末現在、グループ全体で146社118サイトが認証を取得しています。

リスク管理

Web検索 10-3

NTTグループは事業規模が大きいため、事業活動に起因する環境負荷の低減に、継続的に取り組んでいくことが最大の環境リスクマネジメントであると認識しています。また、土

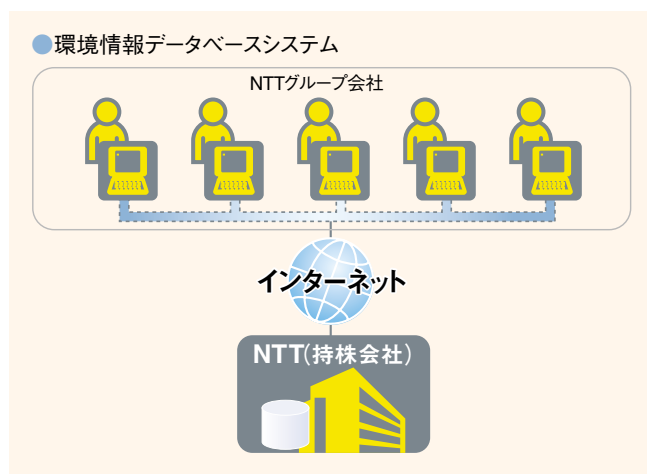
壌や水質への汚染予防・調査をはじめ、PCBの管理、電磁波への対応などについても、ガイドラインやチェックリストを作成し、事故の未然防止に取り組んでいます。

環境保護活動の結果を把握、情報公開し、活動の継続的改善につなげています。

環境情報データベースシステム

Web検索 11-1

NTTグループでは、環境情報の共有化と、環境パフォーマンスデータの集計を行うために「環境情報データベースシステム」を構築・運用しています。このシステムは、インターネットにより、NTTグループ各社の環境担当者がアクセスできるようになっており、法規制に関する情報や、環境関連の最新情報を見ることができます。また、NTTグループ各社の温室効果ガス排出量や廃棄物量などのデータを自動集計する機能も持っています。この報告書に記載している環境パフォーマンスデータは、このシステムで集計されています。



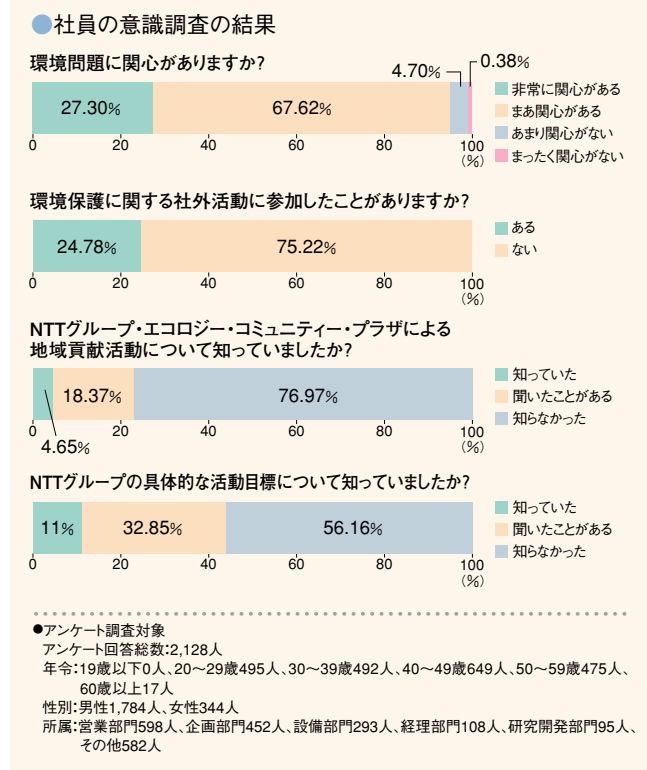
社員教育／社員の意識調査

Web検索 11-2

環境保護活動を実際に推進するのは、一人ひとりの社員です。NTTグループは、社員教育を重視し、新入社員の導入教育や社員向けのセミナーの開催、環境パンフレットや環境教育ビデオ「森と少年」などを通じて、教育・啓発に努めています。2003年度は、環境担当者を対象とした勉強会を全国4カ所で開催し、129社・308人の社員が参加しました。

また、ホームページ上に『NTTグループ社員も「環境を、話そう!」』というコンテンツを設け、社員が環境に関する体験を語る機会を設けました。2003年度は、新たに11人の社員が登場し、環境に対する熱い思いを語りました。

さらに、社員の環境意識やNTTグループ環境施策に対する認識度のアンケート調査を継続的に実施しています。2003年度は、約2,000人に対して調査を行いました。その結果、社員の環境に対する意識が高いこと、反面、NTTグループの環境施策に対する認識度は高くないことがわかりました。これらの内容は、今後のNTTグループ環境施策に役立てていきます。



環境会計

Web検索 12

NTTグループでは、事業活動における環境保全コストと、それによって得られた環境保全効果（経済効果、物量効果）を定量的に把握・分析し、外部に情報公開するための仕組みとして、2000年度より環境会計を行っています。2002年度まではキャッシュフローベースでの集計を行っていましたが、環境にかかわる投資によって次年度以降に得られる環境保全効果を計上するために、2003年度より環境保全コストと効果に対して減価償却の考え方を取り入れました。

2003年度の環境保全コストは608.5億円で、内訳は環境投資が90.7億円、環境費用が517.8億円でした。これに対して、環境保全効果としてCO₂排出量を7.5万トン削減するとともに、337.1億円の経済効果を得ました。経済効果の主な内容はリユース推進による新規購入費用、廃棄費用の削減です。

2002年度とキャッシュフローベースで比較すると、環境保全コストが16.6億円減少しましたが、これはNTTグループ全体の研究開発費が減少したこと、および第三代携帯電話関連設備の省電力化にかかわる研究開発の一部が終了したことにより、環境にかかわる研究開発コストが減少したためです。一方、経済効果は2002年度に比べ64.9億円増加しており、環境にかかわる費用対効果が向上しました。

- 集計対象範囲**
NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計149社)の環境会計データを集計しています。
- 集計対象期間**
2003年度分のデータは、2003年4月1日~2004年3月31日
2002年度分のデータは、2002年4月1日~2003年3月31日
- 集計方法**
●NTTグループ環境会計ガイドラインにもとづいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2002年版」に準拠しています。
●環境保全コスト(貨幣単位)と環境保全効果(貨幣単位および物量単位)を集計しました。
●環境保全コストは、環境投資(設備投資額)と環境費用(キャッシュフロー)に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。なお、環境費用には人件費を含みます。
- みなし効果**
ITを利用することでお客さまやNTTグループで得られる物量効果や、研究開発による物量効果の「みなし効果」については、右記の環境会計に含めず、それぞれ以下のページに記載しています。
●お客さまの環境負荷低減効果(p3~4)
●研究開発による物量効果(p19~20)

■環境保全コスト (単位:億円)

環境省ガイドライン分類	環境投資		環境費用 (キャッシュフロー)		環境費用 (減価償却費)
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2003年度
1.事業エリア内コスト	55.6	59.5	169.9	175.7	281.7
■公害防止コスト	1.2	1.0	3.4	6.5	7.1
■地球環境保全コスト	50.4	56.0	25.1	29.3	133.2
■資源循環コスト	4.0	2.5	141.4	139.9	141.4
2.上・下流コスト	2.4	0.9	32.1	38.9	41.7
3.管理活動コスト	3.3	1.1	59.4	61.3	62.5
4.研究開発コスト	40.9	29.2	118.4	98.1	129.9
5.社会活動コスト	0.0	0.0	1.3	2.0	2.0
6.環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	102.2	90.7	381.1	376.0	517.8

■環境保全効果 (単位:億円)

経済効果	キャッシュフロー		減価償却
	2002年度	2003年度	2003年度
省エネルギーによる費用削減	14.9	30.4	35.4
リサイクルにより得られた収入額	18.2	22.1	22.1
リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額	0.6	0.5	0.5
リユース推進に伴う費用削減額	223.7	252.0	252.0
■撤去通信設備	223.3	251.8	251.8
■オフィス内廃棄物	0.4	0.1	0.1
電子化に伴う郵送料削減額*	—	12.3	12.3
その他経済効果	9.8	14.8	14.8
合計	267.2	332.1	337.1

(単位:万トン)

物量効果	2002年度	2003年度
CO ₂ 排出削減量		
■節電施策(TPR運動)	4.5	7.5
■低公害車の導入・使用	0.3	0.0
■その他	0.1	0.0
総リサイクル量	93.0	77.7

*電子化に伴う郵送料削減効果については、2003年度より集計

■2003年度の投資額と研究開発費* (単位:億円)

投資額の総計	20,136
研究開発費の総計	3,548.6

*投資額と研究開発費の総計は、NTTグループ会社の合計値です。

温暖化防止に向け、事業活動の省エネやクリーンエネルギーの導入、ITの利用拡大に努めています。

事業活動におけるエネルギーの効率的利用を推進

Web検索 13

NTTグループのCO₂排出量の90%以上は、電気使用によるものです。そのため、トータルパワー改革 (TPR) 運動と名付けた一連の対策を実施しています。2003年度は、電力使用量が2億kWh削減したことになります。一方、ADSL*1やFTTH*2などブロードバンドサービスの拡大に伴う新たな情報通信機器の導入や、第3世代携帯電話の基地局増設などにより、電力使用量が増加したため、結果的に2003年度のCO₂排出量は2002年度に比べ約4万トン増加し292万トンになりました。

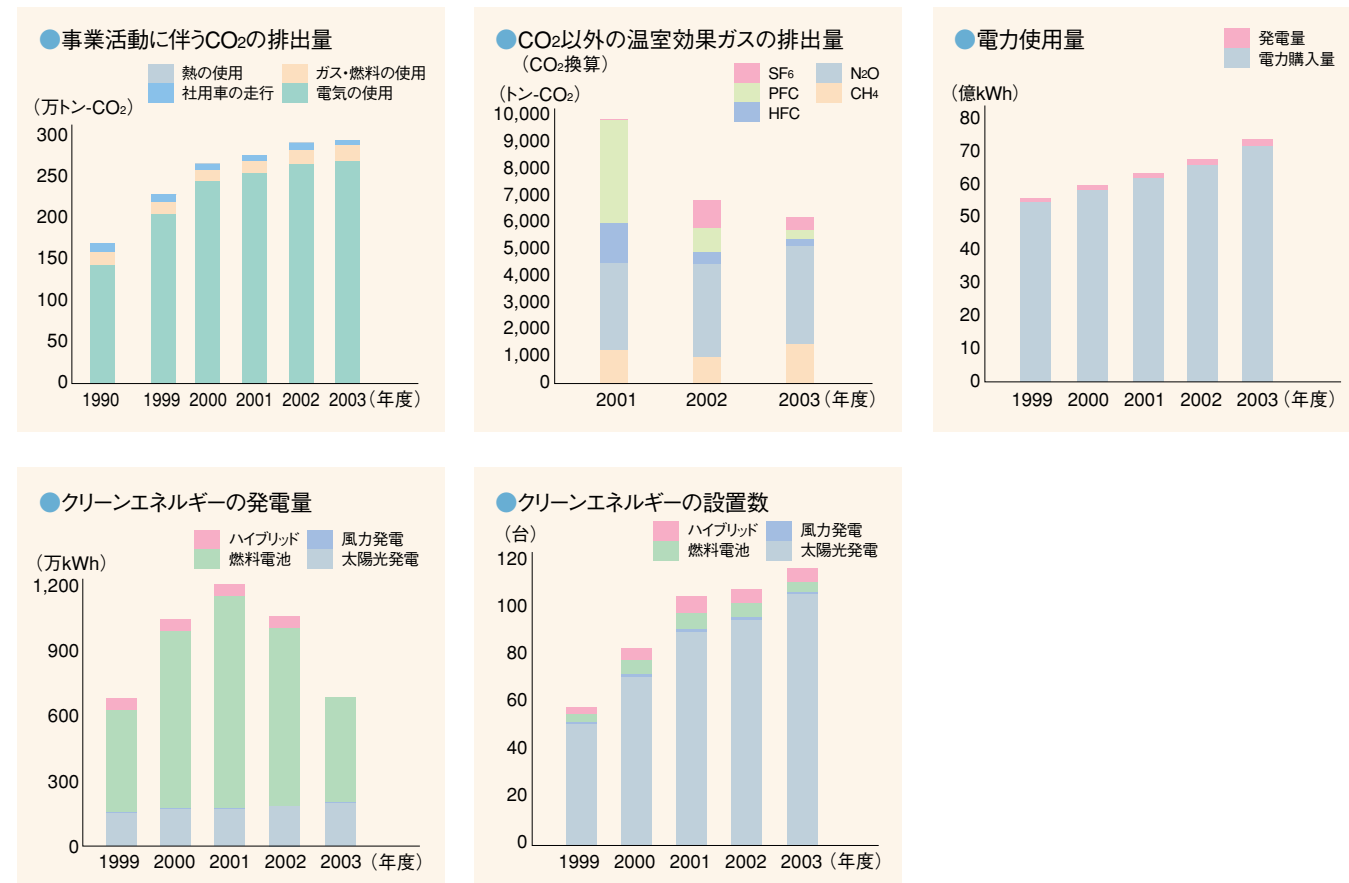
過去5年間の推移を見ると、CO₂削減量は計画どおり約45万トンに達していますが、ITサービスの進展や携帯電話の普及拡大による電力使用に伴うCO₂排出の増加が、削減量を上回っている状況です。このように目標値を設定した1999

年に比べると情報通信分野の状況が大きく変化していることから、目標の見直しを計画しています。

トータルパワー改革 (TPR) 運動の取り組み事例

- 全国のビル4,000棟におけるエネルギーマネジメントの推進
- エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改
- 消費電力が少ない情報通信装置の導入とネットワークの構築 (サーバ、ルータなどのブロードバンド関連装置への直流給電化による低消費電力の推進など)
- 太陽光発電システム、風力発電システムなどのクリーンエネルギーによる電力自給率の向上

*1 ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line) : 従来から使われているメタルケーブルの電話回線を利用し高速なデータ伝送を行える方式の1つ。
*2 FTTH (Fiber To The Home) : 光ファイバによる家庭向けのデータ通信サービス。



クリーンエネルギーの導入による温暖化防止

Web検索 14-1

CO₂排出量の削減に向けて、クリーンで発電時にCO₂を排出しない太陽光発電システムを1996年より積極的に導入しています。2003年度はNTTドコモの新規ビルやNTT西日本の屋外通信設備に合計10システム、発電容量120.7kwを新たに設置しました。これまでの設置数は合計106台になります。これによってクリーンエネルギー全体の年間の発電量は741.7万kWhになり、CO₂に換算すると963トン削減したことになります。



太陽光発電システム

低公害車の導入推進によるCO₂排出削減

Web検索 14-2

NTTグループでは社用車の使用に伴うCO₂排出量を抑制するために、ハイブリッド車や天然ガス自動車などの低公害車の導入を推進しています。低公害車の総台数は、2002年度と比べて61台増加し、とくにハイブリッド車は40台増加して336台となっています。今後も低公害車への転換を積極的に進めていきます。



天然ガス自動車の外観

電子入札システム普及促進で温暖化防止に貢献

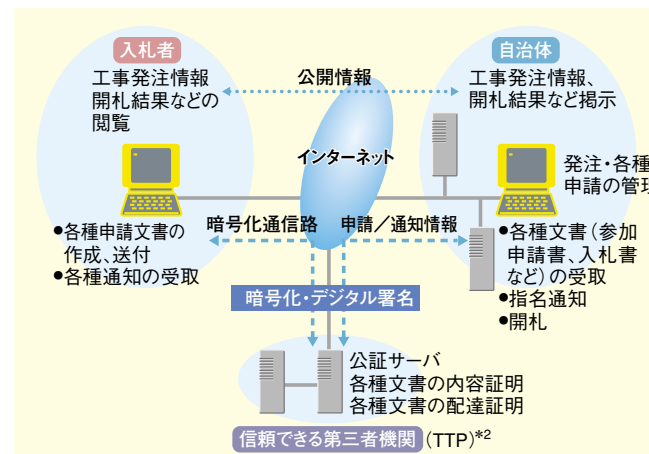
Web検索 14-3

NTTサービスインテグレーション基盤研究所は、政府が進める「e-Japan戦略」への取り組みの1つとして、自治体の入札業務をインターネットとパソコンを利用して行う「電子入札システム」を開発し、全国の地方自治体などへの導入を積極的に進めています。

神奈川県横須賀市に、自治体初の電子入札システムとして導入され、2001年9月に運用を開始しました。システムの導入効果が評価され、下関市、つくば市、埼玉県および県下自治体 (埼玉電子入札共同システム) など、2003年度末までに30自治体で導入されています。

入札業務を電子化することにより、入札で利用する紙や移動に必要なエネルギーを削減することができ、例えば、県レベルの自治体全体で電子入札を導入した場合、年間2,302トンのCO₂削減効果*が見込まれます。

● 電子入札システムの概要



*1 入札当たり20業者が参加、年間1万8,000件の入札を行うという条件での試算です。
*2 TTP:Trusted Third Party

循環型社会づくりに貢献するため、 廃棄物の排出抑制、リサイクル率向上に努めています。

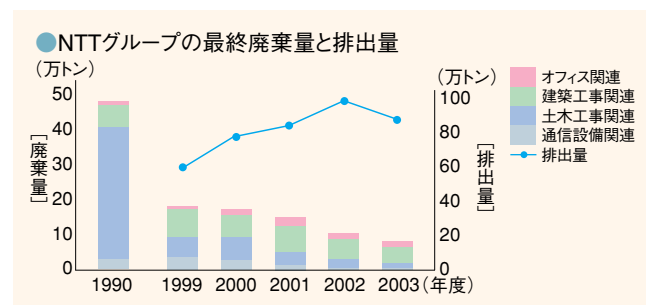
廃棄物の排出抑制とリサイクル率向上を推進

Web検索 15-1

資源循環型のビジネスモデルを形成するには、より少ない資源を効率的に使うことはもちろん、廃棄物の排出量を削減し、同時にリサイクル率を高めていくことが重要です。

NTTグループ主要行動計画目標に「2010年までに、最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する」ことを定め、撤去通信設備のリユース・リサイクル、建築・土木工事関連廃棄物のリサイクル、オフィス関連廃棄物のリサイクルを積極的に推進してきました。これにより、最終廃棄量（最終処分量）は1999年度以降減少し、2003年度は7.7万トンになりました。これは、廃棄物排出量が昨年度より11万トン減少したことが大きな要因ですが、リサイクル率が向上したこともよります。

今後も、廃棄物のリサイクル率をさらに向上させ、2010年の目標達成に向けて取り組んでいきます。

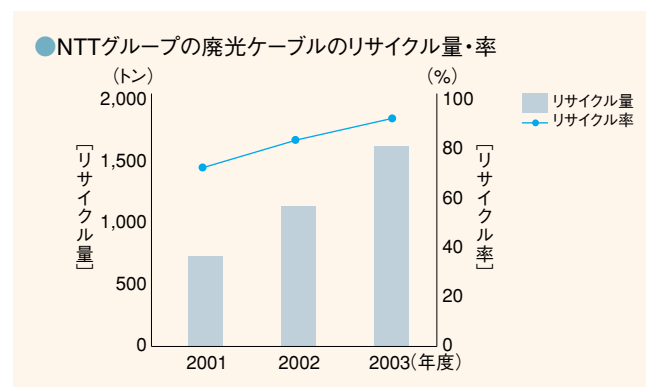


92%以上の廃光ケーブルをリサイクル

Web検索 15-2

ブロードバンド化の進展に伴い、光ケーブルの使用量も年々増加し、廃光ケーブルのリサイクルが大きな課題となっています。廃光ケーブルは従来、焼却による適正処分を行っていましたが、NTTグループは2001年「廃光ケーブルリサイクルシステム」を開発し、ケーブル外被だけでなくコア部分も解体・破碎、個々の材料へ分別することを可能としました。2003年度は、1,760トンの廃光ケーブルを回収し、1,628トンのリサイクルしました。

リサイクル率は92.5%で、これは2002年度に比べて8.7%向上しています。



長寿命エコ鋼管柱の開発で環境負荷低減

Web検索 15-3

鋼管柱（スチール製電柱）は、コンクリート製電柱とともに、電話やブロードバンドサービスを支える重要な通信インフラの1つです。NTT東日本とNTT西日本では、全国に多数の鋼管柱を保有しています。両社は、鋼管柱の地下埋設部分にPET*粉体を塗布することで、地中の水・酸素・塩分に対する防食性を高めた「長寿命エコ鋼管柱」の開発に成功しました。従来のコールタール塗装に比べ、大幅な耐久性の向上が期待されます。

上が図られ、鋼管柱をつくるための天然資源の節約、腐食による建て替え頻度の減少など、環境負荷の低減に寄与します。



リデュース、リユース、リサイクルの3Rを実現したエコ鋼管柱

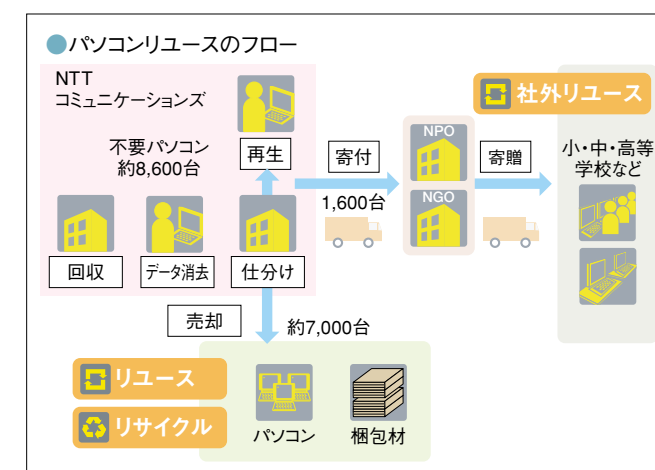
1,600台のパソコンを全国の小・中・高等学校などへ

Web検索 16-1

NTTコミュニケーションズでは、全社のパソコン更改に伴い、「社内で不要になったパソコンを極力リユースする」という環境方針のもと2003年10月から年末にかけて、環境NGO団体を通じて600台、NPO団体を通じて1,000台のパソコンを全国の小・中・高等学校などへ寄贈しました。

また、不要となった寄贈以外のパソコンおよび不要となったパソコンの回収に伴う梱包材もリユース、リサイクルを行い、関係社員一丸となって取り組んだ結果、廃棄物をゼロにすることができました。

なお、機密情報漏洩防止のため、不要となったパソコンのハードディスクはデータを完全に消去するなど、セキュリティの徹底も図っています。

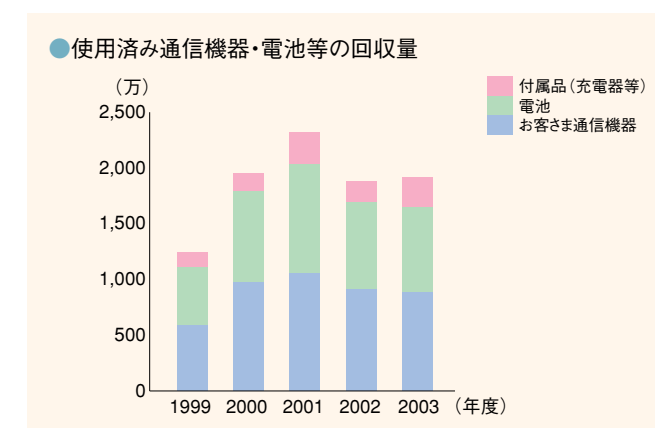


使用済み通信機器などの回収

Web検索 16-2

NTTグループは、環境保護活動の重要課題の1つとして、不要となった通信機器や付属品の回収に取り組んでいます。NTT東日本、NTT西日本では、コードレスホンなどに使用する小型二次電池（ニカド電池、リチウムイオン電池など）や普通紙ファクスで使用するトナーカートリッジなどの回収を積極的に進めています。NTTドコモでは、携帯・自動車電話やPHS本体、電池、充電器などの回収に取り組んでいます。

2003年度は、お客さまのご協力のもと、NTT東日本とNTT西日本で小型二次電池を32万個、NTTドコモグループで本体884万台、電池736万個、充電器など268万個を回収しました。



携帯電話事業者として初めて卓上ホルダの再生プラスチックを利用

Web検索 16-3

NTTドコモは、2003年5月より携帯電話事業者として初めて、使用済み携帯電話の卓上ホルダから再生したプラスチック（ABS）原料を、卓上ホルダの素材として採用しました。従来、回収したプラスチック部品は、自動車部品など他の業界で利用されていましたが、携帯電話の部品として再利用することで、流通経路を簡素化するなど、効率の良いリサイクルが可能になりました。



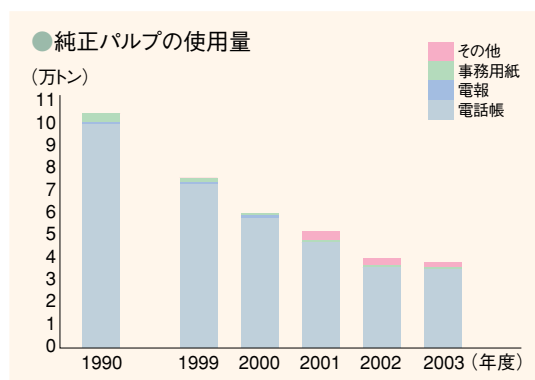
再生したプラスチックを利用した卓上ホルダ

紙資源の節減と回収・リサイクルを推進しています。

純正パルプ使用量の節減を推進

Web検索 17-1

大気汚染を緩和し、地球温暖化の抑制力がある森林を保護するため、NTTグループでは、紙使用量の節減、とくに純正パルプ使用量の節減に取り組んでいます。具体的には、電話帳のリサイクルをはじめ、オフィスでの再生紙利用や、イントラネットを用いた決済システムなどによるペーパーレス化を実施することにより、純正パルプの使用量を節減しています。1990年度、10.5万トンあった使用量は、2003年度では3.7万トンに減少し、NTTグループ主要行動計画目標で定めた目標値(8.4万トン)をすでに達成しており、新たな目標を設定することを考えています。

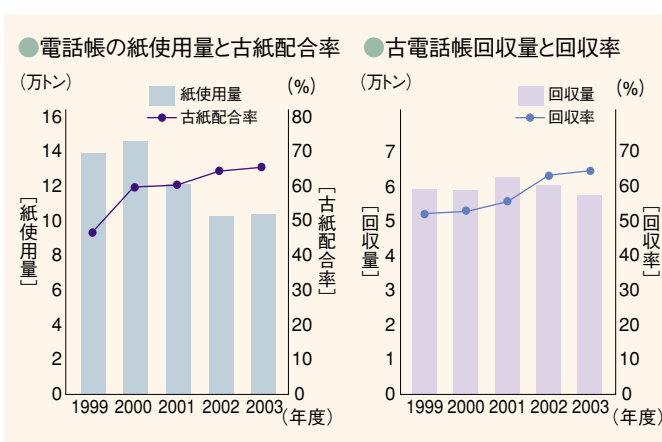


電話帳リサイクル・古紙配合率の向上

Web検索 17-2

電話帳を発行しているNTT番号情報では、古い電話帳を使って、新しい電話帳用紙に再生する「クローズドループ(循環型)リサイクルシステム」を構築・運用しています。この仕組みでつくられた電話帳は、2001年9月発行版から、お客さまにお届けしています。2003年度は、原材料となる古電話帳の回収率の拡大に努めた結果、回収率は約65%となり、回収量は約5.7万トンでした。さらに、古紙配合率向上に努めた結果、古紙配合率は約66%まで向上しました。

また紙資源の使用量そのものの節減を図るために、ハローページ(50音別電話帳)の発行方法の見直しや、新しく電話を引かれるお客さまや引っ越しされるお客さまへの電話帳要否確認などを徹底しています。



地図のデジタル化で紙資源を節減

Web検索 17-3

紙資源節減の有効な手段の1つに、情報の電子化があげられます。NTT-MEおよびNTTネオメイトグループは、随時収集している地形や家形の変化情報を反映した全国詳細デジタル地図を作成し、2000年10月よりNTTグループ内での利用ならびに自治体や公益事業者への提供を開始しました。2003年9月の改訂版は、緯度・経度ベースの世界的な測地基準への対応や、多種類の出力フォーマットで提供するなど、多様化・高度化するニーズに対応しています。



環境汚染の未然防止に努めています。

グループ全体で環境リスク対策を推進

Web検索 18-1

NTTグループでは、自主的な調査によって発見された土壌汚染への対応をはじめ、下水道法の基準値に対する突発的な超過への防止対策、PCBの保管、電磁波への対応などに関して、ガイドラインやチェックリストを作成し、予期しな

い事故や汚染の防止に努めています。

なお、2003年度は土壌汚染・水質汚染などの事故は発生していません。

PCB使用物品の撤去推進と適正管理

Web検索 18-2

NTTグループでは、PCB特別措置法にもとづき、使用物品の撤去推進と、撤去した物品の適正管理を行うとともに、PCB特別措置法と電気事業法にかかわる報告書を行政に提出しています。2003年度はPCB使用物品の撤去をさらに推進し、残数量はトランス2個、コンデンサ95個、安定器9,518個となりました。保管数は右表に示すとおりであり、今後も継続して撤去推進と適正管理を行っていきます。

●PCB使用物品の保管量

	2003年度
トランス(個)	161
進相コンデンサ(個)	2,683
装置内コンデンサ(万個)	3.5
安定器(万個)	51
ノンカーボン紙(トン)	15.6
廃油(ℓ)	2,179

研究所の一人ひとりが環境の保全と改善に積極的に取り組む

Web検索 18-3

NTT先端技術総合研究所(厚木研究開発センタ)では、環境保護の重点施策として化学物質の適正管理に積極的に取り組んでいます。

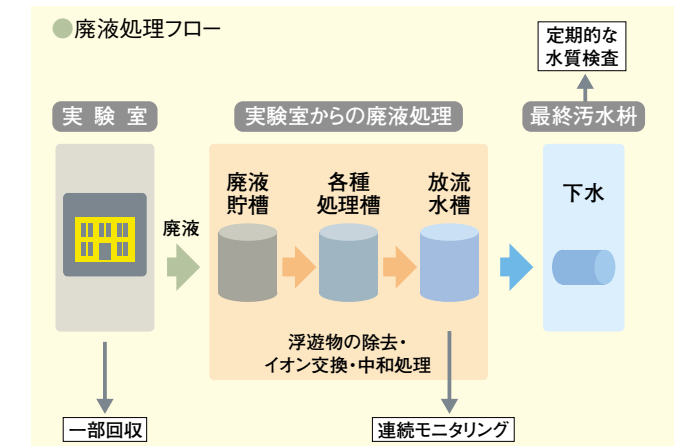
同センタでは、ナノテクノロジーにもとづく革新的デバイスの開発を目指して多種多様な化学物質を使用しています。そこで化学物質取り扱いの三原則「より環境への負荷の少ない化学物質を使う」「必要なものだけを使う」「必要な量より多く使わない」を定め、環境負荷の低減を図っています。

化学物質の使用により、環境汚染物質を含む排出物(廃棄物、廃液)が発生する可能性があります。廃棄物は回収し、信頼できる廃棄物処理業者に処理を委託しています。廃液はセンタ内の廃液処理施設で処理し、排水基準を超えないことを水質検査で確認し、公共下水に排出しています。さらに、大気、下水、地下水、土壌などの検査を定期的に行い、環境汚染を監視しています。

環境関連設備を正常に運用するためには、設備の計画的な更改・改善が必要です。2003年度は、排気処理設備(スクラバ)、廃液処理用薬品供給設備等について更改・補強を

実施しました。

化学物質の適正管理には、このような施設面での施策も必要ですが、化学物質を取り扱う人が環境負荷の低減に努めることが重要です。同センタでは1999年12月にISO14001の認証を取得し、研究所の一人ひとりが環境の保全と改善に積極的に取り組んでいます。



環境負荷低減につながる 最先端の研究開発を進めています。

最先端の環境技術の研究開発を推進

Web検索 19-1

NTTグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減し、ITにより社会の環境負荷低減に貢献するため、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」にもとづき、最先端の環境技術の

研究開発を実施しています。ここでは、太陽電池入力型携帯電源、小型で省電力の光変調器、ITサービスの波及効果の分析など、2003年度の成果の一部をご紹介します。

電力を節約できる太陽電池入力型携帯電源を開発

Web検索 19-2

NTT環境エネルギー研究所では、太陽電池で発電し、1台で複数の携帯機器に電力を供給できる、コンパクトでハイパワーな携帯電源「ソーラカードパワー（太陽電池入力型携帯電源）」を開発しました。これまでの太陽電池の弱点であった出力電圧の低さと不安定さを世界初の昇圧技術で解決しています。蓄積電力も携帯電話の内蔵電池のおよそ2倍、安定した電力供給を実現しました。8,000万台の携帯電話のACアダプターをすべてソーラカードパワーに切り替えた場合、年間8.5万トンのCO₂を削減できます。この数字は、山手線内の約2倍に相当する森林のCO₂吸収効果に相当します。



太陽電池入力型携帯電源（試作機）

CO₂排出の少ない光ケーブル敷設工法を開発

Web検索 19-3

NTTアクセスサービスシステム研究所では、光ケーブルの敷設工事におけるCO₂削減を図るために、掘らずに地下配線を可能にした「パイプ挿入工法」を開発しました。

この工法は、既設のケーブル収容管路内の空き空間に、新たな光ケーブルを敷設する工法です。具体的には、まず扁平形状のパイプを管路内の空き空間に敷設し、その後、パイプを空気圧で膨らませ、滑らかな円形の空間を管路内につくり、その空間に新たな光ケーブルを敷設します。従来では利用が困難だった管路内の空間の利用が可能になったため、開削工事による増管工事を回避することができます。

500カ所の地下配線管路工事区間で、パイプ挿入方式での光ケーブル敷設工事を行った場合、増管工事（開削工事）を伴うケーブル布設工事に比べ、工事の環境負荷を98%低減できます。

●増管工事（開削工事）を伴うケーブル布設と「パイプ挿入方式」のCO₂排出量

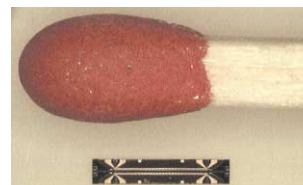
工 法	CO ₂ 排出量	想定工事箇所
増管工事（開削工事）を伴うケーブル布設の場合	318.0トン	500カ所
パイプ挿入工法の場合	7.6トン	500カ所

小型で省電力の光変調器を開発

Web検索 20-1

光変調器は、光ファイバ通信の信号処理の心臓部で、半導体レーザーが放った光を処理して超高速で点滅させ、光ファイバに伝える装置です。NTTフォトニクス研究所は、光変調器の大きさを従来の1/20、消費電力を1/3に抑える新技術を開発しました。伝送距離を現在の2倍以上に伸ばせるほか、

通信速度も4倍の毎秒40ギガビットに高めることができます。より快適で、環境負荷の少ないブロードバンド通信の実現に寄与します。



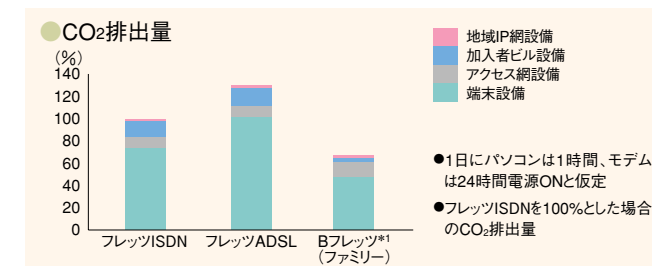
大きさを従来の1/20、消費電力を1/3に抑えた光変調器

IP接続サービスのLCA

Web検索 20-2

NTT情報流通基盤総合研究所では、情報通信サービスの環境影響を評価するため、ライフサイクルアセスメント（LCA）の研究開発を実施しています。これまでの市内・市外電話サービスのLCAに引き続き、IP接続サービスのLCAをNTT東日本と協力して実施し、その環境影響を評価しました。その結果、FTTH、ISDN、ADSLの順に環境負荷が小さいことがわかりました。また、加入者あたりの環境負荷はネットワーク側の装置に比べ、パソコンやモデムなど利用者端末の使用電力による環境負荷が大きいこともわかりました。パソコンやモデムなど

の端末は、使用していないときには必ず電源をオフにすることが大切です。



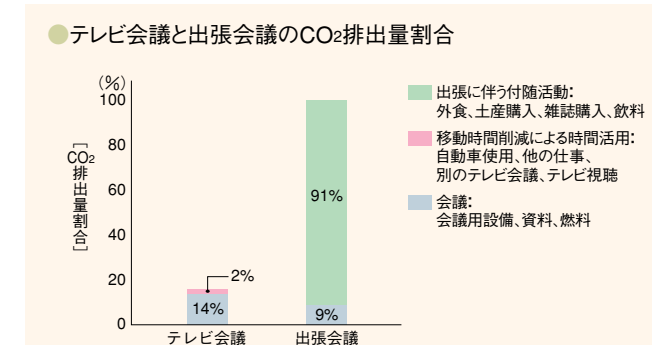
ITサービスの波及効果を分析

Web検索 20-3

テレビ会議の利用によって出張のためのエネルギーや時間を削減できたとしても、その余剰時間を使った行動によるエネルギー消費が増えるといった「波及効果」が指摘されています。NTT環境エネルギー研究所では、ITサービスの波及効果となる要因を分析するとともに、波及効果を含む環境影響を定量化する方法を提案しました。アンケートの結果（gooリサーチ、有効回答数1,100）をもとに、テレビ会議とその代替となる出張会議のCO₂排出量を比較しました。その結果、以下のことがわかりました。

- 会議運営によるCO₂排出量は、テレビ会議が出張会議よりも多い。
- 出張会議の付随活動によるCO₂排出量は、テレビ会議によって削減された時間を利用した活動に伴うCO₂排出量よりも多い。
- 出張会議における交通機関利用によるCO₂排出量は、テレビ会議の約20倍である。

これらを総合すると、出張会議のCO₂排出量はテレビ会議の約100倍となることがわかりました。



地球市民として、IT企業として、環境貢献活動に積極的に取り組んでいます。

地域に密着した環境貢献活動を展開

Web検索 21-1

地球環境保護は、地球規模で考え、地域から活動を展開することが重要です。地域に密着した貢献活動として、「環境クリーン作戦」や「ドコモの森」による継続的な森林整備

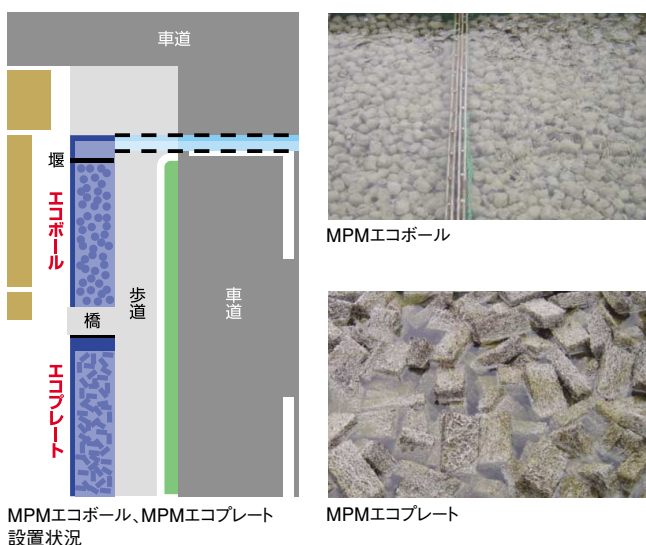
活動を行っています。さらに2003年度は、古紙再生時に発生するスラッジ（かす）を利用した環境浄化や、ITを活用した不法投棄監視システムによる環境貢献活動を行いました。

加古川市養田川の「水辺のまちづくり」事業に協力

Web検索 21-2

NTTアクセスサービスシステム研究所では、古紙再生時に発生するスラッジ（かす）の焼却灰を使用した新素材「マイクロ・ポーラス・マテリアル（MPM）」を、水質浄化や有害ガスの浄化に役立てる研究を進めています。同研究所とNTT西日本兵庫支店は、MPMを使って加古川市養田川の「水辺のまちづくり」事業に協力し、ホテルが飛び交う川づくりに貢献することができました。

MPMは高い陽イオン交換性を持っており、吸着性に優れています。河川に、MPMをボールやプレート状にして敷き詰めることにより、河川の有機汚濁指標である生物化学的酸素要求量（BOD）で80%の改善効果、窒素やリンでは40%の除去効果が確認できました。水質浄化に使ったMPMは、窒素やリンなどの肥料成分を含んでいます。MPMの成分はもともと土であるため、栄養分をプラスして再び土に還すことで、資源リサイクルが完結することになります。



MPMエコボール、MPMエコプレート設置状況

MPMエコボール

MPMエコプレート

カメラ付き携帯電話とGPSで富士を守る

Web検索 21-3

富士山は、現在も自動車や家具、廃材、タイヤなどの産業廃棄物が不法に持ち込まれています。ドコモ・システムズは、富士山をごみから守るNPO「富士山クラブ」に協力し、カメラ付き携帯電話と人工衛星を使った全地球測位システム（GPS）機能を利用し、不法投棄現場の写真と位置情報を把握するシステムを開発しました。富士山クラブは、送信された情報にもとづいて行政に通報を行うほか、蓄積した情報をもとに「富士山環境ごみマップ」を作成し、ホームページで公開しています。



カメラ付き携帯電話で廃棄物を撮影し、GPSで位置情報をネット上に登録

ドコモの森で地域社会と一体になった森林保全を推進

Web検索 22-1

NTTドコモグループでは、自然環境保護活動の一環として、1999年より、森林整備活動「ドコモの森」を継続的に展開してきました。「ドコモの森」は、林野庁と共同で管理している国有林です。この活動は、植樹や間伐、散策道の整備といった林業体験を通じ、豊かな生態系と美しい景観を保全するとともに、NTTドコモ社員やその家族が、地域の方々との交流を深めていくことを目的としています。

2004年3月現在、ドコモの森は22カ所にあり、今までに延べ約4,400人の社員やその家族が活動に参加しています。

2004年度は、九州でドコモの森をつくる予定です。これによりドコモ全グループエリアで整備されることになります。

さらに今後は、各都道府県に1つずつの「ドコモの森」を目標に展開していきたいと考えています。



2003年10月、ドコモ大和松倉の森（宮城県黒川郡大和町）で植樹・間伐・遊歩道整備・ベンチづくりに参加した社員たち

環境コミュニケーションを積極的に展開

Web検索 22-2

NTTグループは、Webサイトと冊子（報告書）で、環境保護活動に関する情報公開を継続的に行っています。またNTTグループの環境保護活動とその考え方について、多くの方々にご覧いただくために、新聞・雑誌広告や環境イベントなどで、社内外との環境コミュニケーションを積極的に進めています。

2003年度の新聞・雑誌広告では、「ITは、夢も地球も、元気にします。」というキャッチフレーズで、ITサービスの環境負荷低減効果を紹介し、ITが地球のためにできることを訴求しました。

NTT東日本、NTT西日本をはじめとするNTTグループ各

社でも、Webサイトや報告書による情報公開、環境コミュニケーションを推進しています。

主なNTTグループ会社の環境保護活動を紹介するページ



NTT東日本
<http://www.ntt-east.co.jp/ecology/>



NTT西日本
<http://www.ntt-west.co.jp/kankyo/>



NTTコミュニケーションズ
<http://www.ntt.com/aboutus/eco/>



NTTデータ
<http://www.nttdata.co.jp/profile/eco/>



NTTドコモ
<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/eco/>



NTTグループ
<http://www.ntt.co.jp/kankyo/>



「ITは、夢も地球も、元気にします。」のキャッチフレーズで展開した新聞広告

2003年度の活動成果を、数字で報告します。

Web検索 23

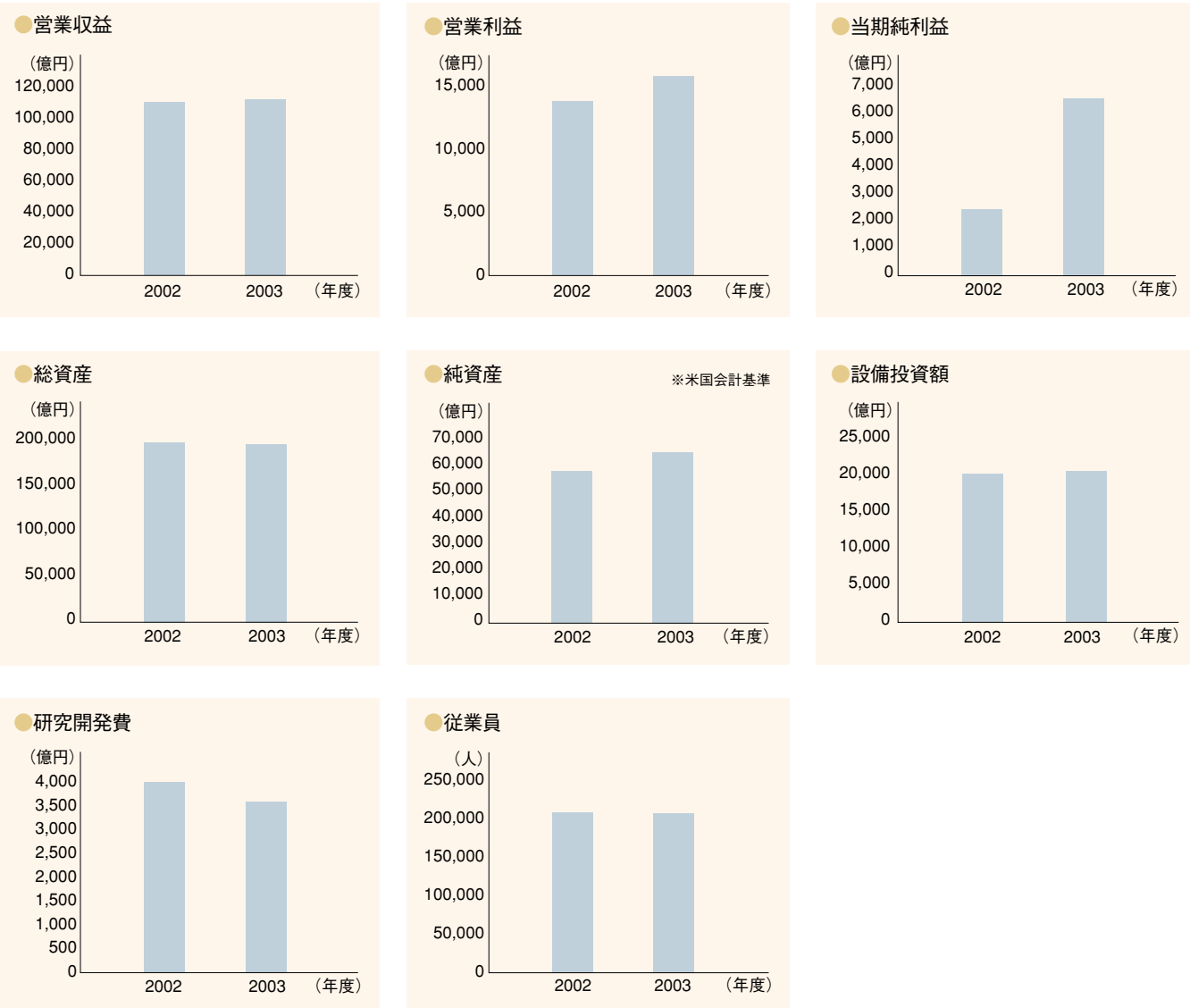
日本電信電話株式会社の概要 (2004年3月31日現在)

名称 日本電信電話株式会社 (NTT)
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
所在地 〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
設立年月日 1985年4月1日
資本金 9,379.5億円
社員数 3,056人
ホームページ http://www.ntt.co.jp/

連結の概要 (2004年3月31日現在)

従業員数 20万5,288人
会社数 347社

経済活動



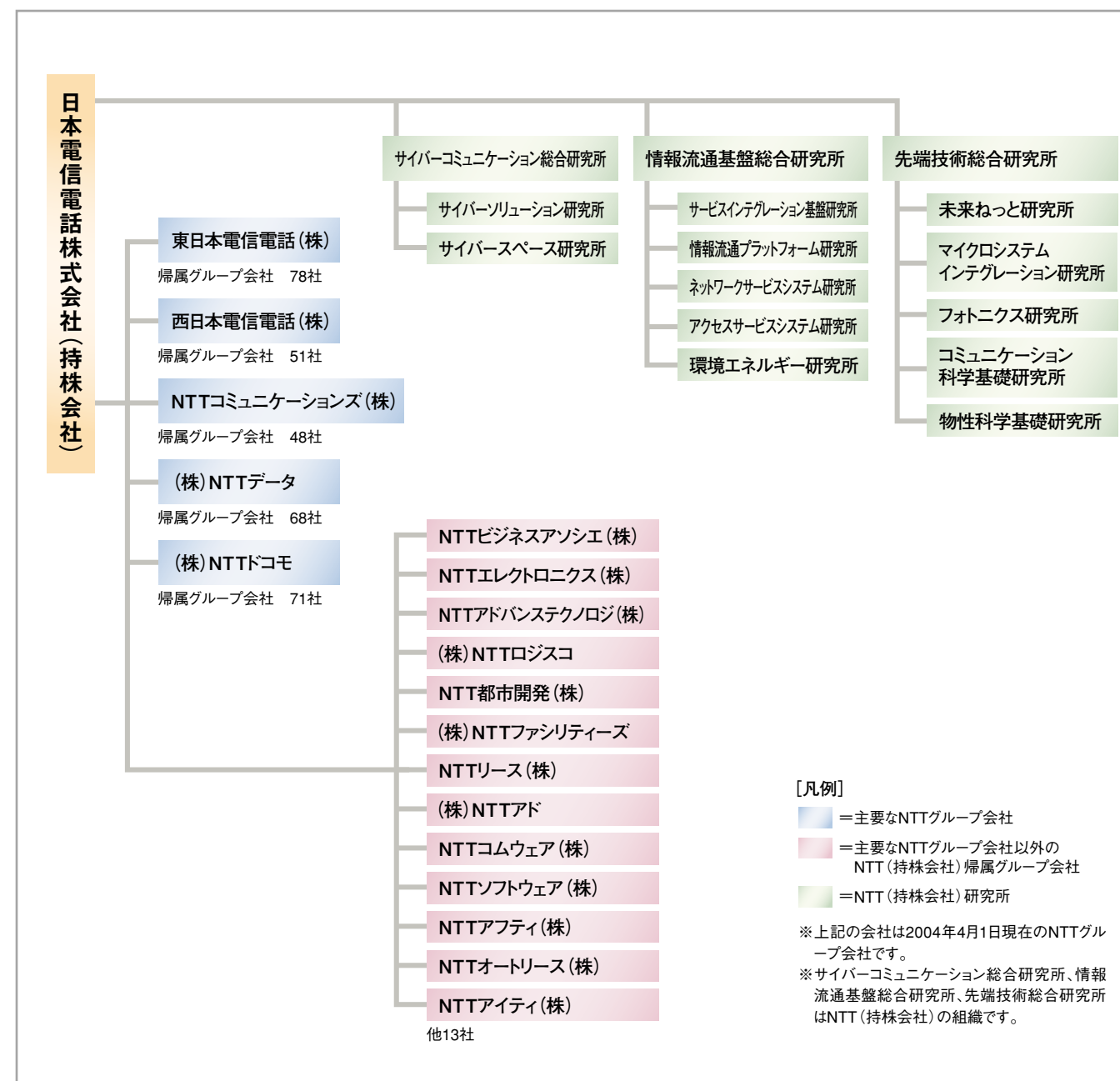
2004年3月31日現在

Web検索 24

NTTグループは、NTT (持株会社) を核に、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモなどの事業会社によって、多彩な情報通信サービスを提供しています。また、NTTファシリティーズ、NTTコムウェアなどの事業会社では、ソフトウェア、通信設備、電力設備、建物などグループ全体の資産保守を行うとともに、その事業領

域の拡大にも努めています。グループ各社では、新たな事業展開に向けて積極的に取り組んでいますが、そのための原動力および求心力となるのが研究開発です。研究開発機関として、NTTが進める基盤的研究開発部門と、各事業会社が進める応用的研究開発部門を置いていることは、世界的にも例をみません。

NTTグループ会社



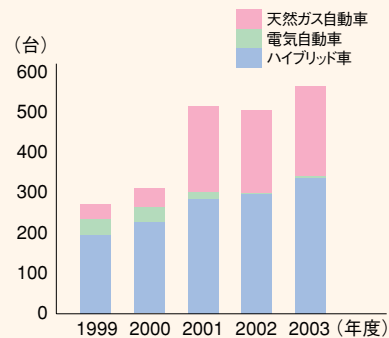
NTTグループの環境保護活動は上記NTTグループ会社を含めて430社で実施しています。

1.物質の使用量については「トン」を使用しています。
 2.温室効果ガスの表示には「トン-CO₂」を使用しています。電気の使用に伴うCO₂排出量の換算には、電源平均排出係数0.377 (kg-CO₂/kWh)を使用しました。

温暖化防止

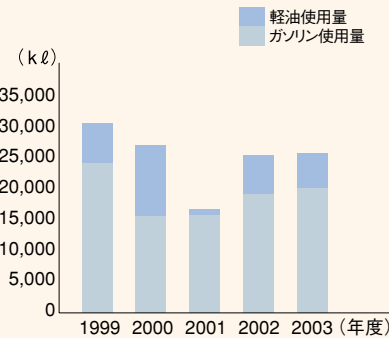
Web検索 25-1

●低公害車の保有数



2003年度の低公害車保有台数は、ハイブリット車336台、電気自動車4台、天然ガス自動車226台でした。

●社用車の使用燃料量



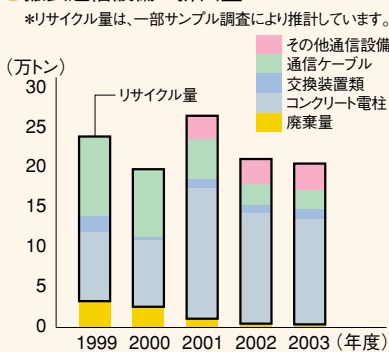
2003年度の社用車のガソリン使用量は約2,024万ℓ、軽油使用量は約571万ℓで、2002年度と比較するとガソリンは4.7%増加し、軽油は8.3%減少しました。

- 事業活動に伴うCO₂の排出量p13に掲載
- CO₂以外の温室効果ガスの排出量 (CO₂換算)p13に掲載
- 電力使用量p13に掲載
- クリーンエネルギーの発電量p13に掲載
- クリーンエネルギーの設置数p13に掲載

廃棄物削減

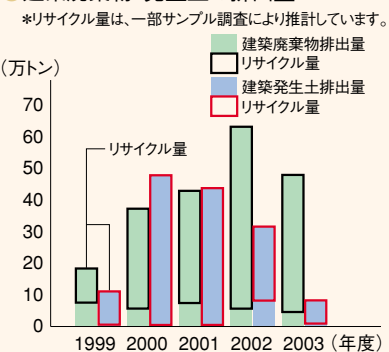
Web検索 25-2

●撤去通信設備の排出量



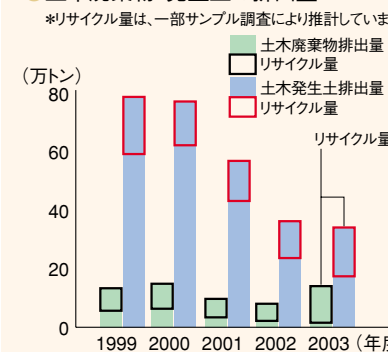
2003年度の撤去通信設備の排出量は、2002年度より2.9%減少し20.4万トンでした。また、廃棄量は、同20%減少し0.4万トンでした。

●建築廃棄物・発生土の排出量



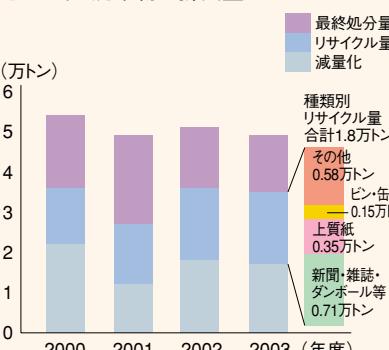
2003年度の建築廃棄物の排出量は、2002年度より24.1%減少し47.8万トンで、リサイクル量は43.3万トンでした。

●土木廃棄物・発生土の排出量



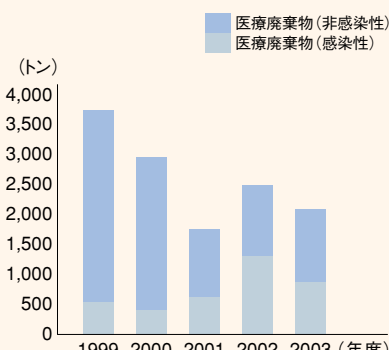
2003年度の土木廃棄物の排出量は、2002年度より52.2%増加し14.0万トンで、リサイクル量は12.6万トンでした。

●オフィス廃棄物の排出量



2003年度のオフィス廃棄物の排出量は、2002年度より3.9%減少し4.9万トンでした。内訳は、減量化1.7万トン、リサイクル量1.8万トン、最終処分量1.4万トンでした。

●医療廃棄物の排出量



2003年度の医療廃棄物 (感染性) の排出量は、2002年度より32.8%減少し880トンでした。また、医療廃棄物 (非感染性) の排出量は、3.5%増加し1,214トンでした。

- 最終廃棄量と排出量p15に掲載
- 廃光ケーブルのリサイクル量・率p15に掲載

紙資源節減

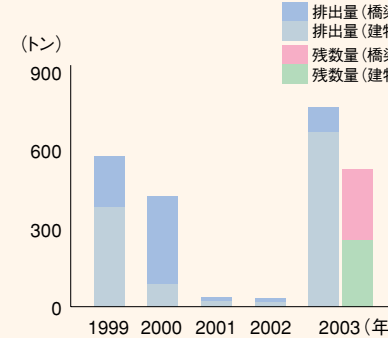
Web検索 26-1

- 純正ハルブの使用量p17に掲載
- 電話帳の紙使用量と古紙配合率p17に掲載
- 古電話帳回収量と回収率p17に掲載

環境リスク／オゾン層対策

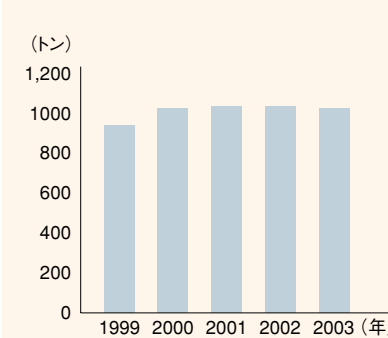
Web検索 26-2

●アスベストの排出量・残数量



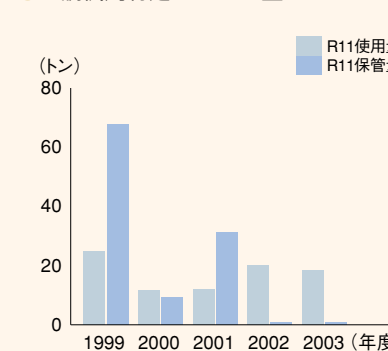
2003年度にアスベストの詳細な調査を実施したことにより、新たな対照設備が確認され、残数量 (建物) 259トン、残数量 (橋梁) は275トンでした。

●消防設備用特定ハロンガスの保有量



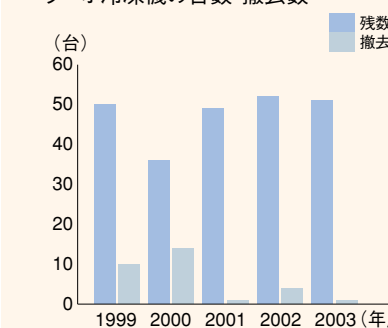
2003年度の消防設備用特定ハロンガスの保有量は、2002年度より1.3%減少し1,023トンでした。

●空調機用特定フロンガス量



空調機用特定フロンガス (R11) の使用量は2002年度より6.5%減少し18.6トンでした。また、空調機用特定フロン (R11) の保管量は2002年度と同量の0.6トンでした。

●特定フロンを用いたターボ冷凍機の台数・撤去数

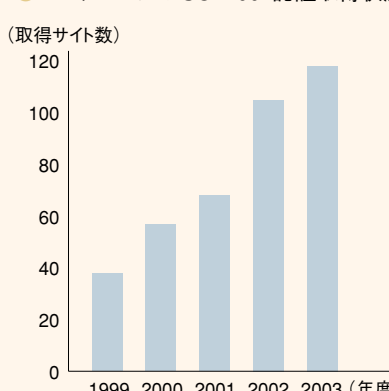


2003年度に特定フロンを用いたターボ冷凍機を1台撤去し、残数は51台になりました。

環境マネジメントシステムほか

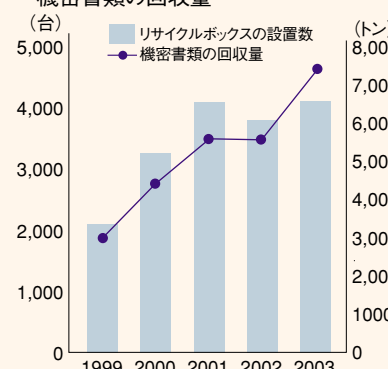
Web検索 26-3

●NTTグループのISO14001認証取得状況



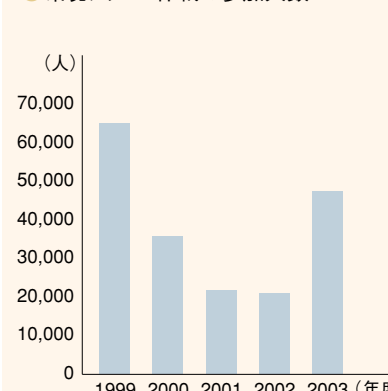
2003年度のISO14001認証取得サイト数は、2002年度より13サイト増え、118サイトでした。

●リサイクルボックスの設置数と機密書類の回収量



2003年度のリサイクルボックスの設置数は2002年度より7.8%増加し4,107台、機密書類の回収量は31.9%増加し7,432トンでした。

●環境クリーン作戦の参加人数



2003年度の環境クリーン作戦の参加人数は、2002年度より26,407人増加し4万6,630人でした。